

平成20年度当初予算(案)の概要

人を大切にする「人づくり」から 「地域が元気」を重点に！ 一般会計 1.3%増の 596億4千万円

伊丹市財政を取り巻く環境

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税では税源移譲、定率減税の完全廃止の平年度化や、法人市民税で、景気に不透明感はあるものの企業業績の回復から増収が見込まれ、市税収入全体では約5億8千万円の増となったものの、地方交付税や各種交付金の減など、歳入全体での大きな伸びは期待できない状況にある。一方、歳出では、義務的経費である福祉医療費、児童手当などの扶助費の増加が続いており、さらに国・地方を通ずる財政健全化に向けた歳入・歳出一体改革等、地方財政を取り巻く環境は依然厳しく、予断を許さない状況にある。

予算編成方針

『夢と魅力のあるまち伊丹』の実現を図るため、生活者である市民の視点に立ち、時代の要請に的確に対応する行政サービスを心がけながら、選択と集中により、限られた財源をより効果的・効率的に、人を大切にした「人づくり」を一步先に進め、地域づくりへつなげ、「地域が元気なまち」を核とし、次の5つを重点施策として予算編成に取り組んだ。

健康・安全・安心を支える地域医療や地域福祉の充実したまちづくり

地域ぐるみで子育てを応援するまちづくりと市民の皆様が安心して学べる教育・学習環境づくり

『ことば文化都市伊丹』の魅力を発信できる地域ブランドづくり

市民等が主体的に取り組む地域づくりと誇れるまちなみや環境を守り育てるまちづくり

都市農業の振興と空港をいかした活力ある地域づくり

主な財政指標

経常収支比率 96.3% 96.8% +0.5ポイント 上昇

実質公債費比率 13.6% 13.2% 0.4ポイント 改善した。

行財政運営改善計画(第5次行政改革大綱)の3年目を迎え、引き続き財政構造の転換に努めている。

< 会計規模 >

一般会計	596億4,000万円	(対前年度比 1.3%増)
特別会計(16会計)	1,007億1,728万円	(対前年度比 4.0%減)
企業会計(4会計)	184億3,221万5千円	(対前年度比 0.3%減)
合計	1,787億8,949万5千円	(対前年度比 1.9%減)

< 歳入の特徴 >

市税収入

歳入の根幹をなす市税収入の総額は、前年度に比し1.9%(5億7,514万7千円)増の312億2,436万8千円で、一般会計歳入総額に占める割合は52.3%となり、前年度の52.0%を0.3ポイント上回った。

その内訳をみると、個人市民税では、税源移譲及び定率減税の完全廃止の平年度化により、114億7,556万4千円となり前年度に比し1.3%(1億4,578万8千円)の増、法人市民税では、景気に不透明感があるものの、企業業績の回復が見込まれることにより前年度比4.6%(1億1,834万7千円)増の26億9,992万4千円となった。固定資産税では、地価の下落に歯止めがかかり、家屋の新築があることから、2.3%(2億9,736万8千円)増の131億138万7千円を計上した。

(単位：千円)

	20年度予算(A)	19年度予算(B)	差引(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B) %
市税	31,224,368	30,649,221	575,147	1.9
・市民税	14,175,488	13,911,353	264,135	1.9
個人	11,475,564	11,329,776	145,788	1.3
法人	2,699,924	2,581,577	118,347	4.6
・固定資産税	13,101,387	12,804,019	297,368	2.3
うち土地	5,503,360	5,460,510	42,850	0.8
うち家屋	4,687,701	4,505,218	182,483	4.1
・その他	3,947,493	3,933,849	13,644	0.3

地方特例交付金

平成19年度からの税源移譲に伴い、所得税から住宅ローン控除を控除しきれなかった納税者に対して、住民税から住宅ローン控除を実施することに伴い、その減収分を補てんすることを目的に、新たに減収補てん特例交付金が措置されたものの、特別交付金が減となるため、前年度に比し4.5%(1,200万円)増の2億8,000万円を計上した。

基金繰入金

退職者の減少に伴い、退職手当基金を前年度に比べ、3億100万円減の9億1,300万円の処分となったことから、基金繰入金全体で、前年度に比し23.7%(3億1,128万4千円)減となり、総額で10億12万5千円を計上した。(平成18年度当初予算から、3年連続で財政基金の取り崩しは行わないこととした。)

収益事業収入

平成20年度は、G1競走として「女子王座決定戦競走」が予定されていることから、5億円(前年度3億5,000万円)の収入を計上した。

市債

市債の発行額は、借換債が33億4,650万円あることから、前年度に比し49.0%(21億7,900万円)増の66億2,930万円となり、歳入総額に占める割合は、11.1%(前年度7.5%)となった。また、普通交付税の振替措置としての臨時財政対策債は前年度に比し7.4%(1億1,500万円)減となる14億3,500万円を計上している。一方、普通建設事業債は、障害者福祉施設整備事業債、都市計画道路整備事業債、公園整備事業債等を措置しているが、

小児救急医療施設整備事業債や道路整備事業債が減少したことから、前年度に比し16.9%(3億7,530万円)減の18億4,780万円を計上した。

平成20年度末の市債残高見込額は、前年度に比し2.7%(18億3,195万1千円)減の651億3,783万6千円となっている。(人口一人当たり 341千円 335千円)

<歳出の特徴>

目的別の状況

歳出総額に占める割合は、民生費が前年度比1.7ポイントアップの33.2%(198億2,744万3千円)と最も高く、続いて公債費が4.2ポイントアップの16.3%(97億2,627万6千円)、土木費が2.4ポイントダウンの11.9%(70億8,476万8千円)となっている。

増減額や率の大きい費目についてみると、総務費は、退職手当の減に伴い5.2%(3億8,440万5千円)の減、民生費は、後期高齢者医療制度の創設、障害者サービスセンター増築工事や地域子育てバックアップ事業の取組などにより、6.9%(12億8,252万5千円)の増、衛生費は、阪神北広域こども急病センターのオープン、新たに24時間健康・医療相談事業を導入し、妊婦健康診査助成を拡充したものの、老人保健医療事業特別会計への繰出しの減などにより、19.4%(11億9,566万2千円)の減、土木費では、空港周辺緑地整備事業費の減などにより、16.1%(13億5,590万6千円)の減、教育費では、ことば文化都市伊丹特区を全小・中学校で実施し、特別支援教育の推進、市立伊丹高校の活性化に取り組んだものの、学校園施設の整備事業を国の補正予算に連動し平成19年度へ前倒しして実施すること(昨年度より、2億7,454万8千円増の10億3,229万8千円)や退職手当の減により、3.0%(2億1,068万3千円)の減となっている。また、公債費は、借換債が26億6,930万円増の33億4,650万円となったことから、36.4%(25億9,362万円)の増となっている。

性質別の状況

経常的経費の状況

経常的経費のうち、義務的経費では、扶助費が福祉医療費、児童手当の増により、前年度に比し1.2%(1億3,715万7千円)増の114億9,173万7千円となっている。人件費では、退職者数の減(91人 80人)により、退職手当が減少し、参議院選挙など選挙関連の報酬の減などにより、人件費総額は6.4%(9億5,308万8千円)減の138億4,146万7千円、公債費は、借換分33億4,650万円の影響から36.4%(25億9,326万5千円)増の97億2,306万6千円となり、義務的経費全体で、前年度比5.3%(17億7,733万4千円)増の350億5,627万円となっている。

また、老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が施行されることから、補助費等が、新たに後期高齢者療養給付費負担金を措置したため、前年度に比し23.4%(11億4,509万2千円)増の60億4,864万4千円となり、繰出金は、老人保健医療事業特別会計への繰出しが大きく減少するため、7.0%(4億6,601万1千円)減の61億4,734万円となっている。

普通建設事業費

補助事業では、道路新設改良事業、都市計画道路整備事業などを引き続き実施する一方、空港周辺緑地整備事業費が大きく減少したことから、前年度に比し53.9%（9億4,576万6千円）減の8億1,021万4千円を、単独事業では、障害者福祉施設整備事業、高等学校施設整備事業を措置するものの、阪神北こども急病センター整備事業や都市公園整備事業が減少したことから、前年度に比し24.1%（8億2,515万7千円）減の25億9,378万9千円を計上した。

公債費の状況

公債費は、平成16年度をピークに引き続き漸減（7,656万9千円）しているが、平成20年度は借換分が26億6,930万円増の33億4,650万円あることから、全体では36.4%（25億9,326万5千円）増の97億2,306万6千円となっている。

主な財政指標等の推移と見込み

（単位：百万円、%）

	H15	H16	H17	H18	H19 (見込)	H20 (当初)	対前年度比
当初予算規模	60,300	65,460	58,970	59,300	58,900	59,640	1.3%増
経常収支比率	94.5	98.8	97.7	95.4	96.3	96.8	0.5ポイント
公債費比率	14.1	15.7	14.8	12.5	10.9	10.1	0.8ポイント
公債費負担比率	15.2	16.0	15.9	14.6	14.4	14.5	0.1ポイント
市債残高	65,530	65,234	65,195	66,316	66,970	65,138	2.7%減
普通債	52,029	49,740	48,002	47,868	47,728	45,373	4.9%減
特例債	13,501	15,494	17,193	18,448	19,242	19,765	2.7%増
財政基金残高	2,553	2,710	2,283	2,534	3,017	3,020	0.1%増

財政健全化法関連指標

実質赤字比率	-	-	-	-	0.0	0.0	
連結実質赤字比率	-	-	-	-	0.0	0.0	
実質公債費比率	-	-	13.7	14.3	13.6	13.2	0.4ポイント
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-